

ます。当市におきましても、その1自治体として取組むものでございます。本日は、須坂市の取組を後押ししていただくために、内閣官房から委託を受けられた野村総合研究所様とNPO法人SCOP様にもご出席いただいております。

市は、総合計画の基本目標において、すべての人が地域の中で孤立し、孤独になることのないよう、地域全体で見守り寄り添い支援をすることができるまちを掲げ進めております。これまでも、須坂市社会福祉協議会の助けあい起しの取組が早期から行われており、ほかの自治体と比較しても「助けて」といいやすい地域であることや、日本大学の調査などからも地域とのつながりや人への信頼度を表す、ソーシャルキャピタルが高い自治体と分析評価されています。また、地域関係者ともつながり、子育て支援、自殺予防、虐待予防、人権擁護、生活困窮者支援など行っていますが、コロナ禍で3年経過する中で、地域の皆さんの状況や潜在的ニーズを把握し、孤独・孤立の問題を抱えないための予防的な取組も行ってまいりたいと思っています。

本日は、アンケートや関係機関へのヒアリング結果のご報告をさせていただきます。委員の皆さまには、市民の皆さんの視点に立って、新たな一步になるよう忌憚のないご意見を出していただくようお願いいたします。本日はよろしくお願ひいたします。

(1) 地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業について を議題に供した。

○ 事務局

令和4年度、国では長引く新型コロナウイルス感染症の社会不安の深刻化に加えまして、物価高騰による生活困窮により、更に不安や悩みを抱える人の増加が顕著となっており、深刻化していることが、増していることが考えられるとしています。このため、孤独・孤立に悩む方への支援が喫緊の課題ということで、対策を講じるということでこの事業を実施しております。地方における孤独・孤立に対する関係機関との連携ということで、地方における協議体の整備を推進するという一方で、その成果について、まだ未実施の自治体に例示することによりまして、全国の孤独・

孤立対策の取組強化を図ることといたしまして、政府の総合緊急対策事業の1つである、地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの推進のあり方に関する調査研究事業を実施することとして、公募を開始いたしました。須坂市では、この事業に応募いたしまして、9月30日付けで採択されております。採択された団体は須坂市を含めて全国で29の団体が実施の指定を受けております。

参考ということで、国が進める孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム事業についてということで、「孤独・孤立問題の深刻化に備え、地方自治体においても支援団体の連携による対応が急務となっている。一方、孤独・孤立問題は複合的事案が多く、既存の政策的対処では困難であることから、国が地方自治体において連携強化の実証事業に取組み、得られたノウハウや留意点などをまとめ、全国の自治体に共有することで、孤独・孤立対策の取組み強化を目指す」ということで実施しております。この経費については、市町村は600万円が上限ということで、全額国費で負担されております。須坂市は9月30日付で決定通知を受けておりまして、2月末までに事業を実施するとなっております。

孤独・孤立の定義になりますが、抽象的な言葉で掴みづらいところもあるのですが、国の有識者のヒアリング結果、「孤独はひとりぼっちである精神的な状態、孤立はつながりや助けのない状態。孤独の考え方は主観的なもの、孤独の感じ方は多様だと。孤立の考え方については「客観的なもの、但し主観的な要素も入り込む。課題としては、孤独の感じ方は多様であることから政策に反映しにくい。孤独という感情の領域に入り込むことに危うさもある」ということもヒアリングの結果から出ております。

裏面にいきまして、では須坂市では何をやるかということになります。2022年度に須坂市が行う事業、既に実施済の内容を含むということになっておりますが、①～③の3つの事業を実施します。①須坂市版孤独・孤立の実態把握に関する調査で、これについては実施済となっております。須坂市に住所を有する16歳以上の市民2,000名（無作為抽出）を対象に、今年の1月6日から20日までの期間で実施しております。これについては、国が実施した実態調査に、須坂市版の独自の調査項目を加えて調査を実施しております。調査項目については、下の表になりますが、「属性、外出の状況、コミュニケーションやつきあいの状況、困りごとや相談の状況、

孤独感の状況、その他」になります。調査結果につきましては、この後SCOP様より結果についての説明と分析をしていただきます。② 孤独・孤立対策に関する支援体制、地域資源に関するリストの作成ということで、孤独・孤立につながる問題点やきっかけと、調査を実施しての課題、それらの課題を解決していくための地域資源と今後の検討項目が概念図化され、須坂市独自の課題や方向性などを整理したリストを作成する、今後取組んでいくための糸口として活用しますと。③ 孤独・孤立対策に関する協議体の形成ということで、本日の協議会のことになりますが、目的は記載のとおりで、庁内関係課に加え、社会福祉協議会等の関係団体、民生委員や民間支援組織などで協議会を構成し、検討等を横断的に進めていくというような内容になっております。最後のページになりますが、連携プラットフォーム形成までの経過等についてということでまとめていただいております。(ア)初期段階の①、孤独・孤立に係る主担当部署の設定で、当初は首長主導で孤独・孤立対策を進めるということでありましたが、その後福祉課が窓口となって進めていくということになりました。②になりますが、現況の把握ということで、2020年の地域福祉に関する市民意識調査や2022年の健康意識に関するアンケート調査等の関連調査を実施。それらの中で、支援が必要でも助けてと言えない住民が一定程度いることが明らかになっております。③孤独・孤立に係る課題、当面の対象設定で、これまで健康福祉部をはじめとする各部局により取組んでおりますが、今回は孤独・孤立を新たに切口と捉えまして、事業を検討して進めるということになりました。(イ)準備段階① PF設立に向けた既存組織・施策の棚卸しということで、須坂市で地域福祉計画を策定しております。その中に策定推進作業班というものがあまして、その中でまず事業と色々な進め方、課題について検討をいたしております。② PFの方針、備えるべき機能、協議事項等の設定になりますが、個別の施策や個別ケースについての議論ではなく、PFでは施策の方針や目的等、全体にかかわる事柄についての検討を実施、関係主体間で合意形成を行う段階から、外部団体を交えて進めております。③ PF参加者の検討ということで、須坂市地域福祉計画策定推進作業班会議の構成員を主としまして、産業連携開発課等が加わった形になっております。外部団体として本日出席していただいておりますが、須坂市生活就労支援センターや須高地域総合支援センター、(株)ドリームシードの関係者や、長野人権擁護委員協議会

須高支部の人権擁護委員、民生委員等を加えております。追加メンバーは準備会での議論を経て決定しております。(ウ)設立段階になりますが、① 参加者間の孤独・孤立に係る認識共有・情報共有で、認識共有になりますが、市内リソースのリストの共有とあわせ、要支援者側の現状と支援者側の現状の双方について正しく理解するところから始める。また、情報共有についても同じような状況になっているかと思えます。② 優先的に取り組む課題・施策検討になりますが、「孤独・孤立によって問題が深刻化する」、「孤独・孤立を防ぐことで問題が深刻化することを避けられる」といった観点も念頭において検討を行う。「優先的に取り組む課題・施策検討」の段階から外部団体を交えて議論するということであります。③ 施策の住民周知・巻き込みということで、市では、メディア向けの定例記者会見での発表や、市HP・広報誌等市の媒体物を用いての広報を検討しております。今後調査結果について市報、ホームページ等でお知らせしていく予定です。孤独・孤立対策にもオンラインツールを活用することも検討しているということで考えております。孤独・孤立というと抽象的で事務局でも悩んだことがありますが、今後1つずつやるべきことを考えておりますので、宜しくお願いいたします。

○ 協議会長

急に国の実証事業に取り組むということで、急いで進めてきております。一番大事なことは孤独・孤立に対して、個人の主観だけではなくて周囲の孤独・孤立の理解も広めていきながら、予防的に取り組むことを官民連携で進めていきたいということで、行っているものでございます。

(2)須坂市版孤独・孤立の実態把握に関する調査結果等について を議題に供した。

○ 特定非営利活動法人SCOP

アンケート結果の要約版を「須坂市孤独・孤立支援の実態把握に関する調査結果について」にまとめました。前半でこのアンケート調査の要約について説明いたします。後半では、もう1つ調査をいたしました関係課の皆様に対してお話を伺ったヒアリング結果、アンケートとヒアリングを踏まえての課題と重点テーマについて共有をさせていただいて、今日の会議の意見交換に繋がられればと思います。

アンケートの実施概要ですけれども、2,000 人の市民を無作為に抽出しましてアンケートを実施しましたところ、799 サンプルの回収ができました。そのうち 126 サンプルはWEBでの回答という形で得ることができました。調査期間が短かったのですけれども、通常督促のはがきとかもお送りするのですが、今回時間的余裕もない中で実施したにしては 40%という高い回収率でした。この回収率からもつながりというテーマに関して大きな関心があったり、ご意見を述べたいという方がいらっしゃるんじゃないかと推測します。4 ページになりますが、非常に主観的で捉えにくいテーマで、孤独を把握することは世界的にも研究が進んでいる中で、1つの指標として、国も同じような質問をしまして、孤独を測る指標ということで、今回アンケートに盛り込みまして、どのくらいの層が孤独を感じているかということが測れるよう設計をいたしました。で、その結果です。「あなたは孤独を感じますか」という非常に直接的に孤独を聞く質問と、間接的に、「人とのつきあいがいないと感じる」とか、「自分は取り残されていると感じる」とか、「他の人たちから孤立していると感じる」とか、間接的な質問で測るといような、両方で質問してございまして、まず直接的な孤独感ですね。こちらについては、「たまに感じる」、「時々感じる」、一番孤独を強く感じるのは「しばしば感じる・常に感じる」人たちとなります。多くは感じることはないと答えていらっしゃるんですけれども、孤独状態にあると考えられる市民、特に一番、常に感じるというのが 3.4%、約 1,500 人位の規模で常に孤独に感じると、答える人がいるというように調査の結果からは把握できました。国との比較では、ブルーのところは孤独を感じている層なんですけれども、上が須坂市、下が国です。左側が直接的な質問、右側が間接的な質問を点数化して比較したのになります。両方比べてみますと、国よりも須坂市で孤独だと感じている人の割合は、全国よりは少ないという結果にはなっております。ソーシャルキャピタルという強みが活着しているのかなということが、感じ取れるところであります。国との比較を年代別に見たものなんですけれども、国がオレンジ色で須坂市がブルーになります。どの年代も「しばしば感じる・常に感じる」という一番孤独を感じる人たちと、「時々感じる、たまに感じる」で積み上げた割合と比較しますと、どの年代も国より低いという結果です。また国の結果では 20 代、30 代が高いという結果ですけれども、須坂市の場合は若者層ではさほどではなくて、高齢者もあまり高く

ない、むしろ中年層、一番高いのは50代でした。特に中年での割合が高いという結果になっております。6ページ左3つが間接的な、赤いところが直接的な孤独感に関する質問のスコアになりますが、これを各性別とか居住地区だとか色々な層ごとに見た割合になります。それぞれ縦に線を入れてありまして、これは全体の結果の割合です。全体平均より大きく飛び出ていると、その層で孤独感を感じる人の割合が高いということになります。7ページ孤独感が強い層の特徴ということで、30～50代で全体平均よりも高く、取り残されている、孤立していると感じる人は女性のほうが多い。最近性は性の多様性ということで、性的マイノリティと思われる方（性別その他）は6人のうち5人、ほとんどの方が孤独感を感じているという結果です。地域別に見たりですとか、居住年数が短い、おそらく外から引っ越された方の層で孤独とを感じる人が高い。家族構成で見ると、未婚者と離別者で、配偶者あり死別よりも孤独感が強い。一人暮らしの方はそうじゃない人の2倍孤独の割合が高くなっております。世話や介護を必要とする家族がいるような層、そういったところでも孤独スコアが高くなっています。就労・経済状態というところで、今回生活困窮という主観的な回答でございますけれども、ゆとりがない、困窮しているという層で孤独感が強いとなっていました。また健康状態もよい人に比べてよくないという人たちのほうが3倍近い孤独の高いという割合でした。また外出に関する指標で、例えば趣味や生きがいみたいな、外に出ていくようなきっかけがあるなしですとか、外出する頻度、ここ1週間の行動範囲で見たり、たま移動手段が自由に使えるものがあるかないかとかそういったところでも、孤独のスコアに影響を与えていることが分かります。また人づきあいについても今回聞いているのですが、人との交流活動に参加していない人、困ったときに相談相手がない人という層で孤独感が強いということが分かりました。次のページでは、孤独を感じている層の人たちがどういう属性の特徴を持っているかという、逆に見た感じですが、黄色く塗ってあるところが回答者全体よりも5～10%以上高い割合になっていることが分かりますので、少し傾向が強いということが分かります。孤独を感じているという人たち、常時感じている人が25名いらっしゃったのですが、その人たちがどういう年代だとか、性別、地区ですね、そういった属性の割合を表したものになります。9ページの右下ですが、ゆとりがある層よりも困窮している層で高くなっています。孤独を

感じている人の特徴がよく出ていると思います。

10 ページ、先ほどの孤独・孤立の概念のところで、ひきこもりは孤立になる。最近1週間の行動範囲、これは複数回答なので全て丸をつけてもらった結果ですが、自宅、自室がある場合は自室のみというのが割合的には高いのですけれども、これをちょっと回答処理しまして、レベル感に分けてみたものが円グラフです。自室ひきこもりの人と、自室には丸をつけていて、自宅には丸がついていないという自室ひきこもりの人と、自宅までは出るけど外には出ないという自宅でのひきこもり、出かける範囲も職場学校のみという人とそれ以外の行動範囲があるという人たち、7割以上はそういう方々ではありますけれども、自宅と職場、学校の往復というだけの人は13.7%、自宅のみという方が11.2%、自室のみという方が3.9%ですので、自宅内と自室のみという両方を合わせた15.1%程度がひきこもり傾向がある。ここ1週間なので、たまたま出られなかった方もいらっしゃると思うのですが、6,500人程度の規模になると。年代別に見たものが右の表になりまして、オレンジ色のところが高い割合のところなんですけど、自室のみというところが非常に少ないのですが、女性の50代の割合がちょっと多い。自宅からほとんど出ないというのを見ると80代以上でその傾向が強くなりますので、やはり介護の問題とか健康状態、80代以上の高齢者で自宅ひきこもりになりがちだということが言えると思います。

11 ページの表、ひきこもりの状況、移動手段の有無、人との交流活動への参加状況ですけれども、孤独を感じている層ほどひきこもり傾向が強くて、移動手段に制約がある層にも高い。人との交流活動への参加については、参加していない人たちが高くなるという傾向が読み取れます。次のページにはコミュニケーション頻度の中で、友人に対するコミュニケーションツールが全くないという人たちが、孤独が強いほど高くなっております。こういう方々は決して現状に満足しているわけではなくて、社会ですとか他人との関わり方の満足度を聞いたときに、非常に不満であるということがはっきり出ておりますので、声が挙げられているか、挙げられていないかに関わらず、現状に不満に感じていて改善したいと思っている人たちなんだということが分かります。

13 ページ、今回のアンケートには既に須坂市のホームページに公開されている様々な分野の相談窓口について知っているか、利用したことがあるかというところ

を聞いています。13 ページは全体の結果ですが、「知らない」という項目が一番高くなっているということで、一般の市民にも知っていただけるように緑の列が高まっていくのがいいのかなと思うのですが、現状では多くの方が知らないということになっています。次のページは「しばしば・常に孤独を感じる」層の利用状況なのですが、必要とされる層にも知られていないという結果が出ております。

次の15 ページは、どのような方法や相談先があれば困ったときにより相談しやすくなるかという自由記述の部分になるのですが、多かったものを整理したものです。一覧を見てこんなに須坂市にあるんだと初めて知ったとか驚いたとか、こんなにあるならもっと周知すべきだとか、情報が少なすぎるといったご意見がありました。一覧で見られるような冊子にしたらどうかとか、相談窓口があるということを知ってほしいと。もう1つは色々な分野に渡っているけれども、まずは窓口は1つのほうが分かりやすいんじゃないか、インフォメーションセンターがあるとよいという意見もあれば、そこで受け付けたあと各専門機関やサービスにうまくつなげる仕組みを望むというご意見。外出が難しい人たちにとっては、家庭訪問に来てくれる対応があるとよいとか具体的に支援がないと相談もできないというご意見も複数ありました。アウトリーチの体制づくりに対すること、相談員の質とか対応力の向上、やはり知られたくないこととか人に会わずに相談できるような新しいテクノロジーも使った相談の仕組み、システムというものもいくつか見られました。一方で日常的なお付き合いを大事にしていくべきだというご意見もありました。実際に今回のアンケートでは、自分はどのような支援を受けているかということを知りました。9割は受けていないということですが、常に孤独を感じる、時々感じるというような方々においても、受けているのは8割、9割。おそらくこの人たちは今が不満で何かしらの支援を求めている人たちなんですけれども、受けていない。受けていない理由は、「受け方が分からない、難しいと感じる」といったところで少し高くなっています。また、孤独を感じる人たちは「相談相手が身近なところにいる」という人の割合が非常に高くなっております。相談相手のスコアを見ても、孤独を感じる人ほど友人知人を持っていないということが分かります。また、相談することについてどう考えているかについて聞いた質問がありまして、孤独を感じていない人の答えは「相談することで解決できる」とか、「気持ちが楽になる」とか

ポジティブの割合が高いのですが、孤独を感じている方々というのは、「相談しても無駄である、相談しても解決しない」という項目で孤独と相関があるということになっております。どうしてこういうふうを感じるのかというのはもう少し研究する必要があると思います。相談したくて行った先で何か嫌な思いをすとか、相談したくないというふうに感じたり、相談しても無駄だなというふうに感じられてしまう方もいるのかも知れません。今感じている孤独感を解消するために希望することを聞いております。「相談機関へ相談したい」という人は常時孤独を感じている人の2割、それ以上になるのが「友人が欲しい」、友人のつながりというのが大きく影響しているのが分かります。あとは就職支援ですね、就職したいというニーズもあります。

以上がアンケート部分の非常に重要な結果でございます。細かくは報告書を見ていただければと思います。今説明いたしました調査結果と、もう一度整理したものがこちらになりまして、調査から見えてきた課題ということでおさらいをしますと、支援の必要性の高い、常に孤独を感じている人は市民の3.4%くらいということが分かる。孤独・孤立につながるのは複合的な要因が考えられ、未婚、離別、独居であるとか生活困窮、健康状態、あまり出かけないとか様々な複合的な要因が考えられるということです。また孤独・孤立にある人の特徴として、身近なつながりや社会的な接点、日常的なコミュニケーションが乏しいということが分かりました。支援を必要としていても相談支援を受けない人が一定数いるということ。現状の関わり方に不満を持って本当は支援を希望しているような人も相談しても無駄だとか、そうしたことを感じている構造も見られました。沢山相談窓口を用意していても知らない人が極めて多いということが現状であるという課題がございます。自宅から出ないひきこもり傾向の人も15%いることが分かっています、そういう人たちへのアウトリーチが必要だということが分かります。以上、市民へのアンケート調査から見えてきた課題はこちらになりまして、別紙でお配りしておりますものは、関係課の方に話を伺ったものをまとめております。大きく4つ、見えているニーズ、2列目が顕在化しているケースに対してどのように対応しているかを伺ったもの、3列目は今見えていない人たち、困ったと声を上げていないとか、関係課で把握できていない人たちに対してどういった対応をしているかということ。4列目が孤独・

孤立になりにくい地域づくりということで、どのようなことが各分野で行われているかということ。これが孤独・孤立予防として地域のつながり力ということに関連した施策があるかどうかという、あるいはそういう動きが市民やNPOや民間にあるかどうかということを知ったものになっております。

先ほどのアンケートの結果、関係課ヒアリングを合わせまして孤独・孤立対策の中で、色々な具体的な施策を落とし込んでいく中で、1つの論点として見えてきたものを下のスライドにまとめたものであります。まずは孤独・孤立が見えている人たち、ヒアリングの結果から出てきた、あるいは庁内連携もできているというところですが、民間にどういう団体があって連携していくということはまだまだこれからだと。民間団体等も含めた連携の可能性をどうやって探っていくかどうやってつなげていくかということにより横断的で重層的な支援というものが可能になるのではないかとということが1つの論点です。二つ目が相談したい、困っている人たちへの支援強化というところで、まずできるということは、相談窓口の見える化、効果的な周知徹底。三つ目が潜在層ですね、声も上げてない誰も見つけられていないというような人たちをどのように見つけていって、アウトリーチしていくかというところ、ここが一番各課でも課題というか取組む体制を持っていないとか、この3番目がこれから大きなテーマになるのかなと思います。注目されるべきポイントとしては、介護保険、障がい福祉、生活保護といった既存の制度に漏れてしまっていた、そこを利用していない人たち、繋がっていない人がいるということですね。その人たちにアプローチできる仕組みをどう作るかということ。高齢者も非常に引きこもり傾向があつて、孤独になりがちで、高齢者福祉課で75歳になったら全員に訪問しているとか、何かあれば介護保険につなげるという比較的仕組みができているかなと思うんですけども、そうじゃない人たちをどうするかといったときに、児童、未就学児の段階から就学児まで広いですが、子ども課さんと学校教育課さんのほうで担当されているようなところで、子どもを通して大変な状況であることが把握できるんじゃないかというところで、その先にある大人の支援に繋げていけるとか、まだ庁内的にも対応できていない新しい孤独・孤立、犯罪被害者の問題ですとかLGBTQといった新しい孤独層というか対応できていなかった層というのが見えてきているので、そこをどうするのが3点目です。4点目として孤独・孤立

となる地域づくりということで元々須坂市さんはソーシャルキャピタルの強みというのがあるので、それが失われないようなこととか、旭ヶ丘地区で非常にいい取組が行われておりますので、子ども食堂ですとか高齢者の外出支援ですとか、そういったところの地域とできていない地域とがあるというお話ですので、旭ヶ丘をモデルにして、いい動きを少しでもしていただけるそんなことを考えたらいいんじゃないかということで挙げさせていただきました。

(3) 意見交換 を議題に供した。

○ 委員

一番最後のページの、ヒアリングから見えてきた重点テーマというのが、改めてこういうことが問題になっているんだなということが私個人の実感でもあるし、社会福祉協議会としても地域福祉とか、見守りの中でそういった事業を進めてきていますけれども、アンケートもそういった人に限ってやったわけではなし、実際にはサービスを受けている人たちが今どういう状態を感じているのかとか、そういった部分も必要なのかなと思います。今まで全く何もやってきていないわけではないので、様々な事業をやってきていてどういう結果になっているということも併せて考えていかないといけないのかなと思いました。実際に社協も今回野村総研さんにヒアリングをしていただいている、色々な話をさせていただきましたけれども、この地域ってみんながんばっちゃう地域だと思うんですね。介護認定率も低いのも、皆さんいざとなるとがんばっちゃうとか人になかなか頼めなかったり、そういう地域性もある中で経過してきている部分もあるので、そういったところも十分捉えた上で、中には私はそんなのいないっていう、孤独のすすめじゃないですけども、孤独でも色々なサービスが行き届いたりすればそれはそれでいいという考え方もあるので、改めて孤独・孤立は難しい問題だなと。③の潜在層の発見・アウトリーチ策の検討、ひきこもりの人にどういうふうアプローチするかというのが非常に難しい。そのためにどんな施策ができるかなというのを考えてもいますけど、できることを既存の事業とも合わせて考えていければなと思いました。

○ 委員

私ども障がいのあるお子さんから大人の方まで、色々ご相談を受けているのですが、こちらもお電話いただいたりということがありますが、訪問するというのはとてもハードルが高いと実感しています。それはどの機関も感じておられるところではないかと思います。つながったということに関しては、こちらからもよくあることであります。「よくつながっていただきました」ということを積み重ねることによって、関係性ができていくということはとても実感することなので、入り口はどうであれそういったことを、自宅に行くことだけが相談ではないので、来られない人をどうするかということが一番大事だと思うのですけれども、来ていただいた方を丁寧に相談に乗せていくというのが大事なかと常に思っています。当センターを知らないという人も5割程度いらっしゃるということで、どうしたらよいかを常に考えているんですが、特別支援コーディネーターの会議、毎年3回あるのですが、出ていたりとか、つながりを少しでも持つ活動もしていますし、細かいところでつながりを作っていくことを考えています。相談ができる人になれるようにするにはどうしたらいいかというところが、すごく大事なかと常に聞いていました。大人になっていくと色々なしなみが出てきたりとか、教育とかでもそういった話が出てくると思うのですけれども、友人関係が乏しいとか、小さい頃から関わりを深めていくとか、そういったことをしていいんだよという地域づくりとかも1つ手じゃないかなと聞いていて思いました。純粹無垢なお子さんなので、そういった子が育つ素地が高いんじゃないかなと思います。

○ 委員

私も元教員だったものですから、退職してから10年が経つのですが、学校の状況がどんどん変わっているということと、学校の中身がある程度分かっている人間として外につながっていることが必要だなと。民生委員を6年間やってきた中で、直接何か助けてもらえないかという話は5件ほど来ました。学校や園とつなげたりということをしています。第三者委員という仕事がありまして、何かトラブルがあったときに当事者同士になってしまうと、直接話してくださいと言われてしまうときはないんですね。それで、第三者委員がいますよと各園に保護者の皆さんに伝えるようにしていただいているので、その仕組みで私たちに直接届いたことも間違いなくあるので、周知の仕方は大事なんじゃないかなと思っています。私どもは毎年

ですね、いきいきすざっかっ子の子育て電話帳というものを、新たに小学校、中学校に入学する家庭に届けようと毎年やっています。何かあったときにたどりつける場所というのを、本当に機能するかというのを確かめながら、質的にはかなり高い内容になっています。見ればたどり着けるとすればいいのかなと思っていて、実際に使っている方の声も聞くのですが、あって非常に助かったと。他市ではそういう細かいところまではなかったので大変ありがたかったということをお聞きしました。障がいの問題についてどこに相談するか大変悩まれる方がありますので、小中学校での障がいとの関わりについて、小中の連携とも関わってくる問題です。大変アナログなんですけれども、そんなのネットで調べれば出てくるじゃないかと言うんですけれども、様々な情報からそこにたどり着くことができないということもあると思うんですよね。地域公民館にも備えてあって、必要などころに行けば見られるようになっていると思います。1つの方法とすれば目で見て分かるもの、厚くなくてもできるような気がするので、1つの方法かなと思いました。

○ 委員

調査の結果を聞いて、やはりなと思いました。潜在層の発見・アウトリーチ策の検討とおっしゃいましたが、やはりそのとおりだと思ひましてね、民生児童委員、主任児童委員もそうなんです、任期が3年なんです。3年という意味はお訪ねして信頼関係を築いていくのに最低必要な期間なんだなということを感じています。最初の1年は引継ぎをして、皆さんのところに回って、何回かははじめまして、いまだにはじめましての人もいますけれどもね。やはり3年必要なんだなと思うように、お訪ねしていった信頼関係ができたらか何か相談してもらえ。それには時間がかかりますので、先ほどの資料も大事です、民生委員はつなげるということをお仕事としてやってください、自分で何かを解決しようとしなくていいですよということを今まで何回か勉強させていただいているんですけれどもね。やはりお訪ねして、色々な情報が耳に入ってくるので、それをかみ砕いてお話することが大切です。今日の出来事ですが、まだネットワーク登録されていない方なんです、会食の最中に具合が悪くなって救急車で運ばれたんですが、地域の方なんです、連絡先が分からなかった。新・地域見守り安心ネットワークに登録されたほうがいいんじゃないですかと、高齢者福祉課から電話いただきまして、その方も今まで色々な役

をやってこられた方で、今おひとりで住まわれているのですけれども、プライドがあるんですね。そこをストレートに伝えるのはばかれますし、かといってご本人も不安な部分もあるでしょうし、少しずつお話を持っていったり、世間話をするような感じでお話をしていくような時間が必要だと思います。ネットで何でも調べられるような時代ですけれども、こういった資料だとかそういったものをお見せするとか、こういうところに相談できるんだよという形にすることは大事だと思います。

○ 委員

今日の調査の概要を見させていただきまして、面白い結果が出ているなど思っているのですけれども、調査期間が短かったことと、サンプル数が少なかったことは残念だと思うんですが、これからやらなきゃいけないことが色々あるんだなということを感じたわけですから。認知度の部分で色々な知識の関係で、私どもも人権交流センターですら、毎月相談にあたっているのですけれども、相談に来る人や電話をしてくる人はどこにどういうふうに相談したらいいかが分からないというんですね。市で出している健康や生活、法律、仕事の関係、女性の関係、高齢者、人権、そういったことで悩んでいることがあれば相談を受けて、私どものほうでは専門機関にお願いして問題を解決してもらおうと。非常に色々な部分での、広報にも載せてもらったりしてよろずなんでも相談というものをやってはいるのですけれども、周知がうまくできていない。相談件数も年間で20件くらいしかないとか、非常に少ないんですね。長野地方法務局ですら相談件数が少ないということでどういうふうにやって広めていけばいいのか問題がありまして、今年は重点事業というのがありまして、特に17項目を入れているのですけれども、その中で今年は高齢者、障がい者の関係、男女の関係、子どもの問題は、毎年須高地区でやっているところ、法律仕事のなんでも相談会のパンフレットを配って周知をさせてはもらっているのですけれども、社協のふれあい広場でもお願いしたり、場合によっては障がいの施設にお願いしながら色々PRをして、色々困ったことがあればその中で進めていこうかなと思っています。この調査は面白い結果が出ていますので、色々ところで活かしていければいいなと思いました。

○ 委員

身近なところで自分のことと言うと、なかなか周りの環境的にうまくいかないことがあったりすると、直接課に行くと区長を通して言ってくれと言われてたりするんですよね。個人的に言っても、内容を伝えたつもりでも要望としてお願いしたことがすぐ叶うということがないんですよね。一市民とすればやってくれそうだと思うんですけども、次にいつそれについて答えが来るとか、優先順位は当然あると思うんですよね。それは来年再来年になりますとか、それはできないとか、なかなか滑らかにつながっていかないんですよね。1つの仕組みでもあるんですよね。昔すぐやる課ができたこともありましたけれども。うまくいかなかったら行政相談に行ってくれと言われてたこともあったり。文書として来ないんですよね、半年かかるとかこういう理由でできないんだとか、答えがなかなかこないんですよね。仕方がないので市長への手紙を書いたんですよね。そうしたらいままで時間がかかっていたことがさっと下りたんですよね。返事が文書で来たんですよ。初めてでしたね。やりとりがもっと滑らかという要望というか仕組みがあれば、困っている人たちが声を上げやすいし、何かもうちょっと何かできそうな気がするので、本当に仕組みとして分かりやすい窓口があればいいなという思いがあります。

○ 委員

ソーシャルキャピタルの強みを活かすというところで、今年度旭ヶ丘地区を中心とした生活支援の仕組みができてきておりますので、来年度以降他の地区でも展開をしていくということで、今仁礼地区のほうからそういった取組をしたいというお話が出ていますので、その辺で進めていければと思っています。あと、今75歳の節目でサービスを使っていない高齢者の方々を全戸訪問しているんですけども、最近働いていらっしゃる方も多いので、もう少し80歳とかサービス使っていない人の訪問ということも考えていく必要があるのかなと感じているところであります。

○ 委員

子どもというのは0歳から18歳までだということになりますので、子どもとあと子育て世帯も見て支援をしていかなければいけないと思っているんですけども、お子さんが成長するにつれて保育園、幼稚園、学校そして地域と、大人の目に触れる確率がどんどん高くなっているのです、実際に子どもさんを見て支援が必要かなとか虐待の疑いがあるんじゃないかなとか、情報が保育園に通うようになってきてか

ら入ってきて、すぐに動けるという体制にはなっております。一方で保育園に通っていないお子さんたち、ある日突然赤ちゃんが生まれて待たなしで子育てが始まる。逃げ出すわけにいかず、そうするとどうしてもストレスが溜まっていくという必然的な流れになるわけですが、色々なところに相談できる場所、相談できるつてがあるということが大事だと感じていまして、子育ての「子」の字が孤立の「孤」にならないようにを念頭に、子育て支援センター、シルキーの1階に移転しましたけれども、そこを中心に遊びにきたお父さんお母さん方に声をかけて、大丈夫かなという支援はさせてもらっているつもりではあります。子ども課でご用意させてもらっている窓口というのは、子育てをしている世代、親御さんが相談できる場所が多いのですが、子どもさんが相談する、匿名の、窓口というのは市では用意してありません。県や国の相談窓口を紹介するにとどまるのですが、果たしてそれがいいのかというのはこれから課題になっているのかなと思っています。保育園、幼稚園、小学校中学校、義務教育までは中退することがないので不登校になったとしてもつながりをもって熱心にやってもらっているんですけども、高校に行って退学したとなるとなかなかそういう情報は子ども課にも入ってこない。通信制だと実際に孤独・孤立、つながり、ただ単にひきこもっているだけじゃないかしらという確認がなかなか取れないということで、今後課題となってくるかと思いますが、中学校までは教育委員会としてそういうことも教育しながら見ていけるかなと思いますが、その先は今後の課題になるのかなと思っています。

○ 委員

③の潜在層ということでそもそも数が少ないということがありますが、LGBTQとかそういった方々を、私たちがどこまで理解しているということからまず始まってしまうんですね。相談窓口を作ったとしても、私たち自身が認めてそこが前提となっていけないとなかなか支援を続けることが難しくなってしまうので、皆さんの理解が、努力していかないといけないんだと、それを踏まえて進めていきたいなと思います。

○ 委員

色々各課で取組んでいただいているところなんですけど、協議会の中でPDCAで見ていくということよろしいですか。

○ 事務局

方向性ということですかね、今後の進め方ということ。今回は第1回目ということで、今年度取組んだ実態調査と、協議会の設立、どういった方が参加するかということでやらせていただきました。共通の課題等ありますので、そういったところから課題の洗い出しと、本日皆さんにも色々ご意見いただいたのですが、周知、必要なところに情報が届いていないということがありますので、そういったものを拾いまして、今後どういうふうにやっていくかというのを検討していきたいと思っています。確かに検証はやっていかないといけないと思いますので、1年目がいいのか2年目がいいのかと思うんですが、どこかの3年目とかのときに協議会のあり方も含めて今後どうしていくかというのを、検討していきたいというふうには、今後の進め方としては思っております。

○ 委員

せっかくいい取組とか、今後出てきたときの検証はしていただいたほうがよいと思いますので是非お願いいたします。

○ 委員

協議会は今度いつやるとかそういうのを決めないで、今後の協議会のあり方とか。例えばもう1つ、協議会のメンバー、今回急な話だからこのメンバーですけれども、他にもうちょっと、自分が思うのは若い世代とかそういう部分の、当然そういうこともこの中に入っているんで、そういうメンバーも協議会の中に入っていたほうがいいのかなど感じるんですけれど。

○ 事務局

来年度2回分の予算は取らせていただきましたので、年度始まりまして少し落ち着きましたら、来年度何やるかということについてまず1回目の会議を開催したいと思います。2回目にはそれがどういう結果になったかというようなことについての会議を持てればと思っております。協議会の構成員については固定ということではなくて、必要があれば他の方にも入っていただき、アドバイザーとか福祉課ですとひきこもりとか、そういったことやってらっしゃる方がいらっしゃいますので、そういった方の現状とか報告していただいて、皆さんのやっている事業と共通するようなどころとか、色々な改善するようなどころがあれば、ご意見交わせればというようなことも考

えておりますので、内容についてはまた検討させていただければと思っておりますので、宜しくお願いいたします。

(4) その他 を議題に供したがなく、以上で、第1回須坂市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進協議会を終了した。

上記は、第1回須坂市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進協議会における会議の主な顛末である。